

特集

長崎大学 × まちづくり

新時代

地域の持続可能性が問われるいま、
地域と大学との関係にも進化が求められています。
大学が地域で果たしうる役割は何なのか。
NPO、商店街、行政や卒業生の立場から
それぞれの思いを語っていただきました。



理論と実践の
すり合わせ
学生の視点が
新たな気づきに

山口先生の専門領域は、地域

経済。行政の審議会や委員会、
公民館講座などにも積極的に参
画されており、市民にもおなじ
みの存在です。山口ゼミでは、

これまで商店街の調査や地域の
物産開発、震災復興支援など、
さまざまな取り組みを行ってき
ました。

「地域経済の理論書を読み込
んで、それに基づいて現実を考え
てみるとどうなるか。理論と実
践ですね。頭でつからでも困る
し、現実しか見ないので困る。す
り合わせていくなかで解決策が
見えてきます。私は、学生と教員
は対等のチームで、一緒に物事
に取り組むものだと考えていま
す。たまたま私はアカデミックな
経験があるかもしれない。
しかし学生は違う視点からの気
づきがあり、素直に驚き、正論を
吐く。新しい研究や活動につな
がっていくこともあります」。

印象的な事例はありますか?

「私が長崎大学に着任した翌年

山口純哉

長崎大学 経済学部

今回のテーマは「地域のなかで長崎大学に何ができるのか、立ち止まって見直してみよう」。
学生とともに地域での学びを十五年間実践してきた
経済学部の山口純哉准教授と共に考えていきます。

「現実」と 「学問」の間で



学生は何を 見つけるのか

の二〇〇一年、私のゼミでは疲
弊する商店街の問題に取り組み
ました。ちょうど大型商業施設
があちこちにオープンしたころ
です。長崎市の城栄町商店街に
は、朝昼晩と通う高齢者が多
いわりに、休憩・交流できる場所
がないことがフィールド調査で
わかつてきました。そこで、商
店街組合にコミュニティスペース
を作つてはと提案したのです
が、金銭的な問題もあり実現し
ない。あきらめて退こうとした
ら、ある学生が『それじゃあお
客さんが困る。私たちがやりま
す!』と言い出しました。そこ
で、あるビルの社長にプレゼン
テーションし、フロアを一年間

無償でお借りできました。椅子
やテーブルは、ホームセンター
と建築士さんの協力をとりつけ、親子木工教室を開いて製作。
日中は交代で現場に出て市民と
交流しながら年間六十ものイベ
ントを行いました。当時中心に
なったゼミ生たちは、就職後も
駅ビルの開発で地元商店街と協
働を模索するなど、学生時代に
培つた視点を活かしています。

「かつちえる城栄」ですね。当
時メディアでも大きく取り上げ
られました。

「二〇〇五年からは長崎で活動
するNPOや市民グループを一
堂に集め、横つなぎのなか
でお互いの課題解決を図るコ
ミュニティビジネススクウェア」

地域との 取り組みに必要な 覚悟とフィードバック

ながさき(CBSN)を立ち上
げ、学生主体で運営しました。
それまでそういう場がなかった
こともあり、参加グループにも
好意的に受け止められました。

学生にとっても、世間一般に言
われる“行政の縦割り”“地域
の市民活動家”など、本で学ん
だことを現実に見ることができます」。

人、神戸長田区の避難所で聞き
取り調査を行い、市民の立場か
ら復興計画に提言等をしたそ
うです。

「被災直後から五年間ですか
ね、修羅場も経験しましたよ。
しかしそのときに感じたのは、
まちづくりで提言するというこ
とは、そこにいる市民や事業者
の生活を扱うこと。学生も教員
もある種の覚悟がないと通用し
ない。単に研究させてください
だけでは迷惑のかけっぱなしで
終わります。最後には必ず情報
を地域にフィードバックしなけ
ればバランスが悪いし、うまく
いかないのです。もっとも学生
が必死にくらいついていけば、
少々の失敗くらいでは怒りませ

山口先生の原点は、大学院生
の時に遭遇した一九九五年の阪
神淡路大震災。指導教員と二

やまぐちじゅんや
1971年愛媛県松山市生まれ。
神戸商科大学大学院経済学研
究科博士後期課程単位取得退
学。2000年より長崎大学、
2007年より現職。専門は地域經
済学(産業集積、ソーシャルビジ
ネス、震災復興)。長崎市民力
推進委員会・委員長や大村市中
小企業振興会議・会長、九州ソ
ーシャルビジネス促進協議会・幹
事を歴任。著作に『だからSB(ソ
ーシャルビジネス)はやめられない
い』(宮崎文化本舗、共著)など。

Interview



「かつちえる城栄」での木工教室。子どもたちと学生もすっかり顔なじみに。

市民座談会

長崎の人々は長崎大学をどう見ているのか？
長崎大学と地域の新しいつながりの可能性とは？
そこで、市民やNPO、行政の方々に集まつていただき、
学生も加わって座談会を開催しました。

キーワードは 地域愛！？



山口／地域と大学の関係は以前から注目されています。九十年代に学生をどんどん地域に出そなうという盛り上がりがありましたが、その後下火になりました。単に地域に入つて何かしたという体験だけでは役に立たないし、受け入れ側は毎回ゼロの状態の学生に同じ説明をしなければならず、前に進んでいる感じがしない。そこを教育と割り切つてもらえればいいが、なかなかそうもいかない。しかし最近になって再び盛り返してきて、学生もいっしょにまちを

作つていろいろ動きがあります。そこで、ここで一度立ち止まり、市民の方々のざつくばらんご意見をお聞きしたい。まずは長崎大学との関わりを含め自己紹介をお願いします。

草野／新大工町商店街のなかの新大工町市場の理事で、惣菜店をやっています。以前、商店街で宅配サービスを行うにあたつて、料金や求められる品目などの聞き取り調査で山口ゼミにお手伝いいただきました。採算重視の私たちとは違い、役に立ちたいという熱意と柔軟な発想が

ほかのゼミOBの意見も代弁していきます。

安元／アートクエイクという団体の代表をしています。アートでまちづくりを行う団体で、今は浜町の活性化イベントを手がけています。先生とのお付き合いのなかで印象に残っているのは、長崎のコミュニティサークルやNPOを集めたCBSN。

大学というのは、地域のなかにあつてこうすることもできるんだと発見しました。それまでの小中高大と続く学校の一つという見方から変わりました。

山口／実はCBSNを運営している学生は、安元さんを判断の基準にしていました。自分たちがやつてきたことが、一般の人からどう見られているのか。安元さんが苦い顔すると「学生レベルだったか」、ほめてくれると「あ、それなりのことができる」と「これはおかしい」と学生にハッキリ言つてくれるのです。

安元／僕は「学生なのにやっている」という評価はしないと心がけていたからね。

廣瀬／他のOBも「学生なのにえらい」って地域の人に言われる自分満足になると言つています。地域の方の貴重な時間をもう以上、甘やかさないでと。

新鮮でした。「大学生だつてこんなに考えているのに、俺たちは何をやつてるんだ？」という気づきは、大人の人才培养にもあります。

原田／長崎市役所の都市経営室においてます。山口先生とは水辺の映像祭や、異業種交流の集まりなどで接するようになりました。あらゆるところに先生がいらっしゃる（笑）。自治基本条例づくりでも委員長で活躍してもらいました。市内の大学では長崎大学とのお付き合いが一番長いのですが、もっと深く付き

山口／小川さんは大学一年生でこれから四年間経済学部で勉強するわけだけど、大学が地域とこういうつながりがあると知つていましたか？

小川／正直、知りませんでした。みなさんそれぞれやつてているんですね。でも興味はあるので参加してみたいですね。

山口／今、原田室長のところで経済学部の教養ゼミナール（一年生の教養教育科目）がお世話になつていています。

原田／「游学のまち」事業の一つです。長崎にはいい企業がたくさんあるけれど、知られていない。そこで学生が企業を取材して紹介パンフにまとめるという試みです。商工会議所に相談に行つたら「それは一石二鳥、若い学生が来たら元気も出る」。折よく経済学部の西村宣彦教授からも「学生を地域に出したい、何かい方法はないか」と相談を受け、計画がまとまりました。結局十八社が学生とマッチングできました。

草野／草野さんは商店街において地域の状況を身を持って感じているのではないですか？

主の高齢化が一番の問題。それ



でも若い人に買い物に来てほしいし、お祭りもいっしょにやつたい。ただ、どういう風にやつていいのか、大学のどこに話を持つて行つていいのかがわからぬ。窓口があるといですで築けたらいいなあ。そういうなれば大人になつてお母さんになつて、今度はその子がまた来てくれば、そういう循環して地域経済が活性化していきます。

安元／長崎で地域課題を抱えて活動している人たちも多いけれど、間をコーディネートする人がいません。地域と大学でもそうで、大学もどうやって地域に手を差し伸べていいのかわからぬ。そこを含めてコーディネー

経済学部が「ハブ」になる 地域連携サポートデスク

高校などの教育機関や企業、行政が、長崎大学と協働したいときに気軽に相談できるワンストップの窓口があれば…。そんな声を受けて昨年立ち上げたのが、経済学部の「地域連携サポートデスク」。運営の中心を担う福澤勝彦教授のお話です。「実は学内でも地域とつながりたいがネットワークがないと悩む教員も多い。双方の風通しをよくし、プラットフォームの役割を持った組織です」。さっそく北海道から持ち込まれた案件をきっかけに今年3月にシンポジウムが実現。「産業技術総合研究所(産総研)北海道センターから、水産業や食品製造業に使う氷の新技術を用いて長崎で何かできればと相談をもちかけられ、我々が長崎の行政や水産・観光業界に声をかけ、一堂に会しました。考えてみると、北海道と長崎は、どちらも水産業と観光が基幹産業。しかしこれまで情報交換のルートはなかったので、非常に有意義なマッチングになりましたよ」。経済界との太いパイプや同窓会組織の瓊林会の心強いバックアップという、経済学部の特長を生かしたこの組織。経済に限定せず、さまざまなジャンルの連携の仲立ちに期待が寄せられています。

問い合わせ E-mail junya-y@nagasaki-u.ac.jp



経済学部で行われたシンポジウム「観光と水産:長崎と北海道の広域連携を目指して」。100名以上が集まり熱気も予想以上。ここからいくつかのアイディアが生まれ、実現に向けて動き出しました。

母親とまちの関係を 調査から明らかに

教育学部の吉田ゆり教授は、この7月に専門書『子育て期の母親の自己効力感を支える都市環境整備の研究』(風間書房)を出版されます。「前任地の鹿児島時代を含め、10年ほど進めてきた研究の集大成です。『自己効力感』とは、先を見て何とかやっていけそうという考え方。子どもを持つことで、それまで住んでいたまちの意味は変わります。施設の不備に自分が拒否されたと感じ、逆にちょっとした心遣いで救われる母親もいます。そのまちとの関わりの強い人ほど、拒否されたと感じたときのショックは大きいというデータも。整備のやり方も『予算が出たから作った』ではなく、主体である母親に子育て応援メッセージが届かないようでは意味がありません」。30組以上の親子の外出に同行し、身近な不具合や母親の動揺をリアルタイムで記録。心理学的手法で解明してきました。

斜面地が多くて市電のある長崎は、手を付けるべき課題もまだまだ山積みです。先生の専門的な見地が今後ますます必要とされています。



写真上／7月に出版予定の書籍『子育て期の母親の自己効力感を支える都市環境整備の研究』(風間書房) 左／吉田先生。

長崎市の新しい自治基本条例に「大学」への期待が!

これから制定される予定の「長崎よかまちづくり基本条例」(自治基本条例)は、平成25年から27年にかけて、さまざまな分野で活躍する市民委員と行政が同じテーブルで何度も議論を重ねながら作り上げたものです。その検討委員会の委員長が山口純哉先生。「大学もまちを構成する主体の一つ。地域唯一の総合大学として、長崎大学はまちづくりにおける多様な分野の専門性を備えています。参加や協働といったまちづくりの基本原則を踏まえて、長崎大学ならではの強みを活かした積極的な関わりが求められています」。

長崎県内の 二級河川の 整備に専門的に 関わる

ここ数年、長崎の川が変化しています。例えば、銅座川は上部の駐車場が撤去されて水面を見せ、再開発計画が進行中。また大黒町市場を撤去して現れた岩原川周辺の整備も始まりました。一連の河川事業で出番が増えているのが、工学研究科の彦田彰秀教授。長崎県が管理する二級河川の河川整備計画策定委員会の委員長です。「河川整備基本方針は国や県で作られますぐ、整備には地元の意向も大切です。その間を取り持つのが、ニュートラルな大学の人間の仕事でしょう」。同じ流域でも管轄が異なったり、完成まで何十年もかかるなど、川の整備は独特の難しさがあります。「地域によって意識の温度差は激しくて、川に対する住民の関心度は川の現状を見るとわかります。私はワークショップなどで、市民の声をもっと聴き取りたい。防災も含め、住んでいる人が川を含めた流域をどうしていきたいかが一番大切です」。

行政と市民の間だけでなく、行政機関の間の意志疎通も先生のような研究者が入ることでスムーズにいくこともあるそうです。



河川工学が専門の彦田先生。長崎市出島史跡整備審議会の委員として表門橋の整備にも関わっており、長崎のまちづくりには欠かせない存在です。

座談会に出てきた話題を、
さらに詳しく
クローズアップ!

地元企業×1年生 新しい教養ゼミナール

経済学部と長崎市都市経営室、そして商工会議所青年部が一体となって進めているのが、「游学のまち」プロジェクトの一環でもあるビジネス育成プログラム。6人の先生方の下で学ぶ1年生90人が18のグループに分かれ地元企業を取材、その特長やセールスポイントをまとめ、企業紹介の冊子を発行するという新しい教養ゼミナールです。社会経験の浅い1年生のハジメの一歩でもあり、経営者へのヒアリングは勉強になります。ご協力くださる企業にとっても最終的にPRとなれば、まさにWINWIN! まとめ役の西村宣彦教授によれば「経済学部は3年生で企業と組んで課題発見を経験するPBLプログラムがあるのですが、これはその前段階。調整や付添いは3年生が担当するというシステム」とのことです。



レンタカー会社「J-Net」でのヒアリングの一コマ。若手経営者の熱い思いを真剣に受け止める1年生の眼差しは真剣そのもの。松下太郎社長は「思った以上に積極的で、けっこう鋭いところを突いてくる。でも、うらやましいな。僕らの時はこんな授業なかったですよ」とも。

医学部 保健学科

保健学実践教育研究センター を中心に新たな挑戦

前号に引きづき、長崎大学
医学部の最前線をご紹介します。
今回は保健学科です。

田中悟郎保健学科長にお話を

聞きました。

「医学部保健学科の歴史は古く、明治三十六（一九〇三）年に県立長崎病院附属看護婦養成所として発足して今年で一一二年になります。原爆で壊滅的な被害をうけましたが、諫早や大村に場を移して教育が続けられてきました。昭和五十九年には長崎大学医療技術短期大学部として看護学科、理学療法学科、作業療法学科が設置されました。平成十三年には長崎大学医学部保健学科となり、その後、修士・博士課程ができました」。

時代のニーズに対応しながら、看護学、理学療法学、作業療法学の三つの専攻と大学院が確立

されたのですね。

「はい。近年、医療専門職や研究職に求められている能力は高度化しています。保健学科では、特にリーダーとしての資質を備え、国際・地域社会に貢献する人材の育成をめざしています。各専攻のカリキュラムでは、理論的な学びに加えて演習・実習や多職種との共修を多く取り入れています。大学院教育では、高度な臨床能力や研究能力、地域貢献能力を備えた高度専門職業人の育成を推進しています。例えば、がんや放射線、遺伝など専門的な知識を持つ看護師や助産師の養成コースを持ち、各ジャンルのスペシャリストが指導しています」。

一度社会に出た現職者を対象とした教育も行われていると聞きました。

「保健学科では、昨年度二つの高度医療人材養成のための社会人学び直しプログラムが文部科学省の支援を受けることになりました。一つは『生き生きと働く実践力のある助産師キャリアアッププログラム』（三年間）、もう一つは理学療法士と作業療法士を対象にした『高度リハビリテーション専門職の養成－長崎地域包括ケアシステムを活用したプログラム－』（五年間）です。これらのプログラムを通じて地



田中悟郎
医学部 保健学科長

たなかごろう
長崎大学医学部保健学科作業療法学
専攻教授。九州大学大学院人間環境
学府博士課程修了。青年海外協力隊、
国連世界保健機関（WHO）研修員、
国連精神障害作業療法学・精神障害
セミナー、長崎大学医療技術短期大学
門は精神障害作業療法学・精神障害
リハビリテーション学。平成二十六年四
月より保健学科長。

目指すのは リーダーの資質をもつ 高度医療人材の育成

各専攻への 高い求人倍率

（笑）。とはいっても、確かに毎日の登り坂は少々大変かもしれません。そのため昨年、エレベーターが設置され、とても移動しやすくなりました。また、一部の講義室や実習室が大学病院とつながった旧歯学部C棟の四階に新設されました。大学病院での実習も多いので大変便利になりました。

それは学生にとって耳よりなニュースです。

「現在、下の棟にできたのは講義室、実習室など四室だけですが、将来的には保健学科の学生が使用できる教室がさらに増えると思います」。

より高い専門性と多くの実習経験。一度実社会に出た後でも高度医療が学べる体制が医学部保健学科の強みといえます。

「医療者は体が資本ですからね
カギなのだとそうです。
理論も大切ですが、まず体が動くかどうか。社会での実践力は大学時の臨床実習の豊富さが
大きいです。センターは保健学科
全体の臨床教育の下支え
をしているのです」。

保健学科の講義棟は長崎大学病院を見下ろす坂本の高台にあり、学生は通うだけで体力がつきそります。センターは保健学科
は大学時の臨床実習の豊富さが
カギなのだとそうです。

「医療者は体が資本ですかね
カギなのだとそうです。
理論も大切ですが、まず体が動くかどうか。社会での実践力は大学時の臨床実習の豊富さが
大きいです。センターは保健学科
全体の臨床教育の下支え
をしているのです」。



旧歯学部C棟に新しく併設された講義室。
このほか実習室など4室あります。



ヨーロッパ研修ではジュネーブにおいて、
世界保健機関（WHO）でも研修。